

〈3〉適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

〈大学全体〉

〈大学〉

過去5年間の入学定員に対する学科毎の入学者数比率の平均は、学科毎に選考をしている法学部、経済学部、経営学部、外国語学部及び人間科学部の各学科は99.9%～105.4%の範囲にある。また、3年次または4年次になってから所属学科を決めるという学科を跨った募集区分（プログラム）を持つ理学部及び工学部の5年間の入学定員に対する学部毎の入学者数比率の平均はそれぞれ105.1%、109.1%、大学全体では103.3%となっている。

《資料V-23》

合格者の決定にあたっては100%となることを目標としているが、多種の試験種別により学内複数学部・学科等への併願が可能となっていることや、他大学の入試制度変更等の影響を受け、過去の実績だけでは入学率を予測することが難しく、入学定員を大きく超える入学者となる可能性もある。大幅な入学定員の超過は、入学後の学生の学修環境に大きく影響を及ぼすことになり、特に、演習、実験・実習等の多い分野については適正な入学定員の管理が欠かせないため、厳密な管理をしている。

〈大学院〉

研究科・専攻毎の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、博士前期課程については26.0%～106.0%、博士後期課程については0.0%～173.3%、博士前期課程と博士後期課程の合計については24.3%～91.3%の範囲にあり、研究科・専攻毎に充足状況が大きく異なっている。《資料V-23》

過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が50%を下回っているのは、法学研究科法律学専攻（博士前期・博士後期）、経済学研究科経済学専攻（博士前期・博士後期）、外国語学研究科欧米言語文化専攻（博士後期）、人間科学研究科人間科学専攻（博士後期）、理学研究科情報科学専攻（博士後期）、生物科学専攻（博士後期）、工学研究科機械工学専攻（博士後期）、電気電子情報工学専攻（博士前期、博士後期）、応用化学専攻（博士後期）、経営工学専攻（博士後期）、建築学専攻（博士後期）、法務研究科である。

〈1 法学部〉

2014年度のデータを基に、本学部の定員等に関する現状を説明する。

本学部の入学定員は600名であり、学科別の内訳は、法律学科400名、自治行政学科200名である。収容定員については学部総数で2,400名であり、法律学科1,600名、自治行政学科は800名となっている。

これに対し、入学者は623名であり、学科別としては法律学科397名、自治行政学科226名で、定員充足率は学部で103.8、法律学科は99.3、自治行政学科は113.0となっている。

在籍者数は学部全体で2,539名、法律学科は1,661名、自治行政学科は878名であり、収容定員に対する在籍学生の割合は、学部で1.06、法律学科で1.04、自治行政学科で1.10となっており、概ね適正な数値を維持している《資料V-27 No.23》。

〈2 経済学部〉

アドミッション・ポリシーに基づいて入学生を受け入れており、志願者は隔年現象で変動はあるが、本学部の教育理念に沿って学生を確保している。

また障がいのある学生についての受け入れと入学後の教育指導が、教育支援センターの統一した方針の下で実施されており、本学部の教育理念・目的が浸透したものと理解できる。2014年度の本学部の学年別在籍学生数は、以下のとおりである《資料V-27 No.23》。

学 科	学年ごとの在籍者数				
	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経済学科	733	772	757	940	3,202
現代ビジネス学科	364	347	360	442	1,513
学部合計	1,097	1,119	1,117	1,382	4,715

本学部の入学定員は、1,100名であり収容定員は4,400名であるが、入学定員を900名に削減することが理事会で決定されている。

《3 経営学部》

学生の入学定員530名については、毎年ほぼこの入学定員数の学生を受入れている。そのため在籍学生数も、収容定員内におさまっている。また、2～3年次への編入学や転部・転科による学生移動（転入）も多くはなく、収容定員数内に収まっている。

《4 外国語学部》

英語英文学科では学生の入学定員数が1学年200名であり、適正に管理されている。スペイン語学科では入学定員90名に対し、90名台の入学者を確保している。中国語学科は60名の定員を設定し、学生受け入れ、在籍学生数の管理ともに適正に行われている。国際文化交流学科の現在の入学定員は100名であり、学生受け入れ、在籍学生数の管理とともに適切に行われている。

《5 人間科学部》

本学部の1学年の定員は300人であるが、在籍学生数は4年次が334名、3年次が318名、2年次が310名、1年次が293名の計1,255名である。総収容定員1,200名に対する在籍学生の比率は約1.05倍であり、適切な範囲である。4年生が定員に対して若干多いのは、留年者数（30名）を含んでいるためであるが、それでも定員の1.11倍にとどまり、著しい超過定員とは言えない。総じて適切な範囲に収まっていると言えよう。

《6 理学部》

総合理学プログラムを含めて、本学部の入学定員は適切に設定されている。2014年度の収容定員1,580人に対して在籍学生数は5年以上の在籍者66名を含めて1,722人であるので、許容できる範囲だと考える《資料V-27 No.23》。全学的は退学者が増加している中で、理学部の退学率は学内平均より高いものの、ここ数年は低下傾向がはっきりと出ている。《資料V-24》

《7 工学部》

2010年から2014年度までの各学科の募集定員に対する入学者数を見ると、機械工学科は、102%～121%、電気電子情報工学科は95%～127%、物質生命化学科は109%～122%、情報システム創成学科は92%～123%、経営工学科は102%～110%、建築学科は102%～121%、総合工学プログラムは64%～88%となり、最大1.27倍、最小0.64倍である。連続して定員を満たしていないのは、総合工学プログラムだけである《資料V-27 No.21》。

選抜方法ごとに定員充足率を見てみると、全ての学科で、指定校制推薦による入学者数

がその募集定員を大幅に超えている。その分、学力型入試の定員充足率が低い、または全体の入学者が定員を超過している。

入学者の変動は、学力試験型入試の合格者の手続率による。この手続率は過去のデータを基に推定しているが、完全とは言えない。

《8 法学研究科》

博士前期課程の入学定員は20名、博士後期課程は3名である。ここ3か年を見ると、博士前期課程にあつては2～6名、博士後期課程にあつては、0～1名が入学しているに過ぎない《資料V-27 No.21》。

《9 経済学研究科》

本研究科の入学定員、収容定員、在籍学生数は以下のとおりであり、収容定員に対する在籍大学院生数の比率（定員充足率）は、博士前期課程、博士後期課程ともに25%である《資料V-27 No.23》。従来博士前期課程の入学定員は10名であったが、2005年度より30名に増員した。当初、定員充足率は50%以上を維持していたが、2011年度より50%を下回り、近年は20～30%台である。

	入学定員	収容定員 (A)	在籍大学院生数				B/A
			一般	留学生	社会人	合計 (B)	
博士前期課程	30	60	4	7	4	15	0.25
博士後期課程	4	12	1	2	0	3	0.25

《10 経営学研究科》

本研究科における博士前期課程の入学定員10名（総定員20名）、博士後期課程の入学定員3名（総定員9名）である。近年の博士前期課程の入学者数は、2010年度12名、2011年度10名、2012年度12名、2013年度6名、2014年度5名である。博士後期課程の入学者数は、2010年度3名、2011年度2名、2012年度0名、2013年度2名、2014年度2名である《資料V-27 No.21》。ここ2年間博士前期課程の入学者数が減少している。全体的には、在籍学生数と収容定員に関しては、ほぼ適正な状況であると言えるであろう。

《11 外国語学研究科》

本研究科の入学定員は、「欧米言語文化専攻」では、博士前期課程10名、博士後期課程3名であり、「中国言語文化専攻」では、博士前期課程5名、博士後期課程が2名である「欧米言語文化専攻」について、改組がなされた2011年度以降、2014年度までの博士前期課程の入学者は5名、4名、5名、3名であり、博士後期課程については、0名、0名、2名、2名である。「中国言語文化専攻」について、2010～2014年度の博士前期課程の入学者は、5名、4名、1名、6名、5名であり、博士後期課程では、2名、1名、2名、2名、0名である《資料V-27 No.21》。

「中国言語文化専攻」では、博士前期課程の定員5名についてはほぼ毎年充足し、入学者が定員を大きく上回っていることもない。博士後期課程2名についても充足している年度が多い。専攻として適切な在籍者管理がなされていると言える。

「欧米言語文化専攻」については、博士前期課程で定員の充足しない状態が続いている。博士後期課程については、2013～2014年度に、博士後期課程の定員3名に対して2名の入学者があり、課程改組の効果が少し現れてきた。

《12 人間科学研究科》

収容定員は博士前期課程 12 名×2 学年、博士後期課程 2 名×3 学年で 30 名であるが、演習担当教員は 13 名、教員一人あたりの担当大学院生は 2.3 名で適切定員であると言える。2010 年度は一時的に定員を上回ったが、2012 年度以降は合格者を 11 名、11 名、14 名とし収容定員を超えないように配慮して選抜されている。

《13 理学研究科》

本研究科博士前期課程は、理学部 3 学科に基礎を置く情報科学、化学、生物科学の 3 専攻、各専攻入学定員 10 名で 1993 年に開設された。その 2 年後には、博士後期課程 3 専攻が、入学定員各 3 名で設立された。2005 年に博士前期課程化学専攻の入学定員を 3 倍の 30 名に増員し、現在に至っている。過去 5 年間の収容定員に対する充足率は、根拠資料のとおりである。博士前期課程については、2011 年度の定員充足率 114%と過去最高を示したのを境に減少しているが、3 専攻とも、充足率は 60%を越えている。しかしながら博士後期課程については、化学専攻以外充足率は 50%を上回ったことがほとんどない。

《14 工学研究科》

本研究科の収容定員は、博士前期課程で 390 名、博士後期課程で 90 名である。在籍学生数は、2014 年度においては博士前期課程で 179 名、博士後期課程で 8 名である。充足率は、博士前期課程で 0.46、博士後期課程で 0.09 である。これを各専攻別にすると博士前期課程で 0.38~0.58、博士後期課程で 0.00~0.33 である《資料 V-27 No.23》。

《15 歴史民俗資料学研究科》

本研究科の博士前期課程の収容定員は 40 名である。それに対して、2014 年度の在籍学生数は、一般 16 名、社会人 7 名、留学生 5 名、その他 6 名、計 34 名で充足率は 85%である。博士後期課程の収容定員は 9 名であり、2014 年度の在籍学生数は、一般 16 名、社会人 0 名、留学生 7 名、その他 7 名、合計 30 名で充足率は 333%である《資料 V-27 No.23》。

《16 法務研究科》

入学定員及び学生収容定員の管理については、各季の入学試験及び法学既修者認定試験における合否判定会議において、入学者数が入学定員を大幅に超過・不足することにならないか、また法学既修者の受け入れにより 2 年次開講科目の受講学生数が過大にならないかという点に特に配慮して合否の判定を行っている。しかし、各季の入学試験及び既修者認定試験の合否判定の時点では、次年度における在籍学生数(とりわけ卒業せずに引き続き 3 年次に在籍する者の数)が確定していないため、学生収容定員の過不足については、概数を予測する以外に知る術がない。

本研究科設置以来、入学者数・在籍学生数ともに、入学定員・学生収容定員を若干名下回る数で推移してきたが、近年における志願者数の急減を受けて 2010 年度より入学定員を 35 名とし、2011 年度以降、試験回数を一回増やしたにも拘らず大幅な定員不足をもたらすようになった。その後、2013 年度には入学定員を 25 名にし、さらに入学試験の方法も見直し、大幅な不足に対応してきた。